



世紀東急工業株式会社

2026年3月期第2四半期(中間期)

決算説明会

2025年11月28日

「真に強靭な企業グループへ」





目次

1 2026年3月期第2四半期 決算概要

2026年3月期第2四半期の事業環境	4
決算概要（連結・単体）	5
受注高・売上高・繰越し高（連結）	6
工事受注実績（単体）	7
製品の製造・販売実績（単体）	8
セグメント別売上高・損益実績（連結）	9
販管費・営業利益・経常利益・中間純利益（連結）	10
中間純利益の増減要因分析（連結）	11
連結財政状態・連結キャッシュフロー	12
主な手持工事（受注工事・繰越し工事）	13
主な完成工事	14

2 2026年3月期の通期見通し

2026年3月期業績予想（連結・単体）	16
セグメント別売上高・損益予想（連結）	18
工事受注予想（連結・単体）	19

3 ご参考 中期経営計画（2024-2026年度）

「2030年のるべき姿」に向けた各フェーズの位置づけ	21
中期経営計画（2024-2026年度）	22
2030年のるべき姿	31

4 参考情報

企業理念・会社概要	35
主な事業所・研究所・連結子会社等	36
技術紹介	37
連結経営指標等	38



世紀東急工業株式会社

1

2026年3月期第2四半期 決算概要



- 道路建設市場においては、防災・減災、国土強靭化対策等により公共投資は底堅く推移。
- 主要資材であるストレートアスファルトの仕入価格については前年同期との比較では、やや落ち着いたものの、依然として、原材料・エネルギー価格は高値圏で推移。
- 運搬費、人件費等のコスト上昇もあり予断を許さない事業環境が継続。



中期経営計画（2024-2026年度）の各種施策を推進

- ① 本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大
- ② 事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦
- ③ 人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出
- ④ 生産性向上に資する新しい働き方の確立
- ⑤ 強靭で健全な経営・財務基盤の構築

▶ 将来のどのような環境変化にも対応できる「真に強靭な企業グループへ」

1 決算概要（連結・単体）

- 連結・単体とともに、売上高は、前年同期・期首計画値を下回る一方、利益面では、前年同期・期首計画値を上回る。
- 営業利益（連結）は、過去10年における中間期の最高益2,236百万円（2021年3月期2Q）に迫る決算となった。

(単位：百万円)

連結	2025年3月期 2Q実績	2026年3月期 2Q実績	対前年 増減	増減率
売上高	44,682	42,983	▲1,698	▲3.8%
売上総利益	4,470	5,372	902	20.2%
営業利益	1,509	2,222	713	47.3%
経常利益	1,464	2,208	743	50.8%
中間純利益	935	1,503	568	60.7%

2026年3月期2Q 期首計画 (5/12公表ベース)	差異	増減率
46,000	▲3,017	▲6.6%
4,600	772	16.8%
1,400	822	58.7%
1,400	808	57.7%
900	603	67.0%

単体	2025年3月期 2Q実績	2026年3月期 2Q実績	対前年 増減	増減率
売上高	42,707	40,776	▲1,930	▲4.5%
売上総利益	4,038	4,921	883	21.9%
営業利益	1,375	2,071	695	50.5%
経常利益	1,356	2,041	685	50.5%
中間純利益	888	1,417	529	59.6%

2026年3月期2Q 期首計画 (5/12公表ベース)	差異	増減率
43,200	▲2,424	▲5.6%
4,100	821	20.0%
1,200	871	72.6%
1,100	941	85.5%
800	617	77.1%

- 受注高合計は、前年同期・期首計画値を上回り、過去10年の最高値を更新。
- 大型工事の進捗遅れ等により完成工事高は前年同期を下回る。一方、繰越し工事高は過去10年でも最高水準。
- 製品売上高は、販売価格の上昇などにより、対前年同期比、対期首計画比とも増加。

(単位：百万円)

受注高の推移	2024年3月期 2Q	2025年3月期 2Q	2026年3月期2Q		対前年 増減	増減率
	金額	金額	金額	構成比率		
建設事業	41,680	36,378	43,362	81.4	6,983	19.2%
アスファルト舗装	30,474	26,731	29,706	55.7	2,974	11.1%
コンクリート舗装	773	920	1,910	3.7	990	107.6%
土木工事等	10,432	8,726	11,745	22.0	3,018	34.6%
舗装資材製造販売事業	7,957	8,547	9,861	18.5	1,314	15.4%
売電事業等	54	53	69	0.1	15	29.4%
受注高合計	49,693	44,978	53,292	100.0	8,313	18.5%

2026年3月期 2Q期首計画 (5/12公表ベース)	差異	増減率
39,490	3,872	9.8%
—	—	—
—	—	—
—	—	—
9,570	291	3.0%
60	9	15.0%
49,120	4,172	8.5%

(単位：百万円)

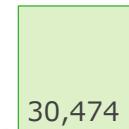
受注高

■ アスファルト舗装 ■ コンクリート舗装 ■ 土木工事等
 ■ 舗装資材製造販売事業 ■ 売電事業等

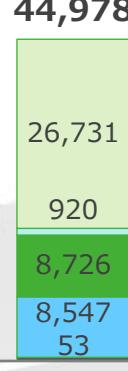
(単位：百万円)

60,000

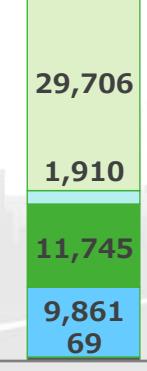
49,693



44,978



53,292



売上高の推移

2024年3月期2Q

2025年3月期2Q

2026年3月期2Q

建設事業	31,621	36,082	33,053
アスファルト舗装	23,356	25,757	23,843
コンクリート舗装	450	654	606
土木工事等	7,814	9,669	8,603
舗装資材製造販売事業	7,957	8,547	9,861
売電事業等	54	53	69
合計	39,634	44,682	42,983

(単位：百万円)

繰越しの推移

2024年3月期2Q

2025年3月期2Q

2026年3月期2Q

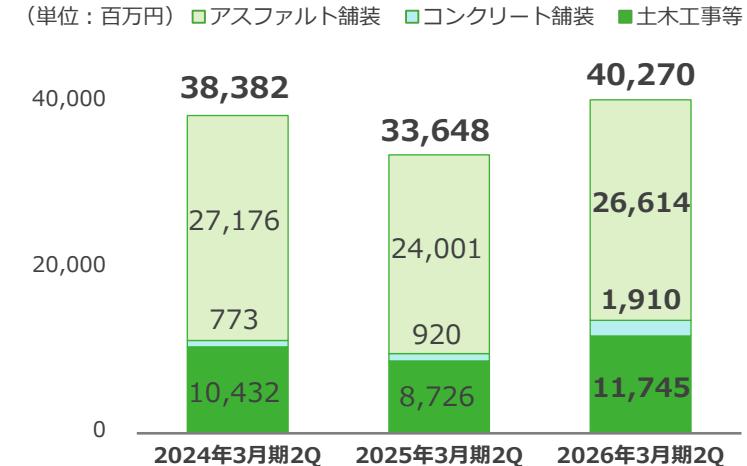
建設事業	46,443	44,558	50,213
アスファルト舗装	29,535	28,519	31,534
コンクリート舗装	1,058	871	1,837
土木工事等	15,849	15,167	16,841
合計	46,443	44,558	50,213

(単位：百万円)

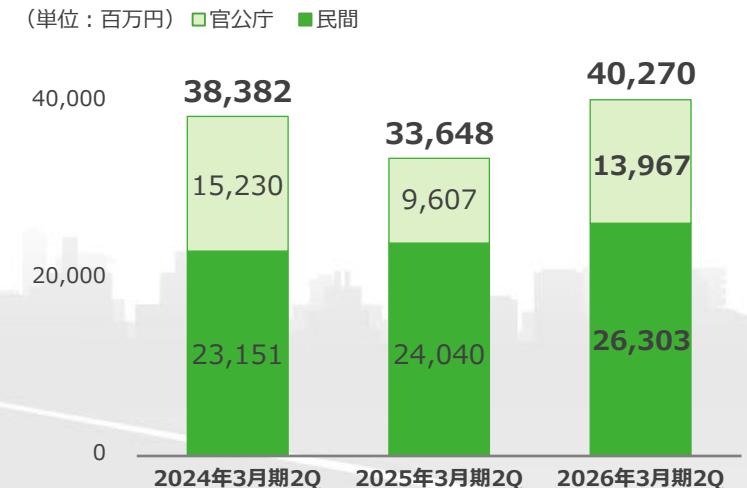
1 工事受注実績（単体）

- 工事の発注動向は底堅く、受注環境は総じて堅調に推移。
- 高速道路関連などの複数の大型工事の受注や、注力する民間工事の受注も伸長。
- 工事受注全体では、期首計画の年間受注高740億円に対し54.4%の進捗。

工種別受注高	2024年3月期2Q	2025年3月期2Q	2026年3月期2Q	対前年増減	増減率
アスファルト舗装	27,176	24,001	26,614	2,613	10.9%
コンクリート舗装	773	920	1,910	990	107.6%
土木工事等	10,432	8,726	11,745	3,018	34.6%
合計	38,382	33,648	40,270	6,622	19.7%



官民別受注高	2024年3月期2Q	2025年3月期2Q	2026年3月期2Q	対前年増減	増減率
官公庁	15,230	9,607	13,967	4,359	45.4%
民間	23,151	24,040	26,303	2,262	9.4%
うち 東急グループ	723	933	1,641	708	75.9%
合計	38,382	33,648	40,270	6,622	19.7%



1 製品の製造・販売実績（単体）

- 製品需要は引き続き低調に推移するも、アスファルト合材の製造数量・売上数量は前年同期の実績を上回る水準を確保。
- 製造コスト上昇を受けた価格改定の取組みが、徐々に成果として現れてきたことに加え、再生事業の売上増も寄与し、製品売上高は、前年同期比13.9%の増加。

(単位：百万円)

		2024年3月期2Q	2025年3月期2Q	2026年3月期2Q	対前年増減	増減率
アスファルト合材	生産数量 (千t)	716	687	734	47	6.9%
	売上数量 (千t)	549	537	581	44	8.2%
	売上金額	5,744	5,884	6,794	909	15.4%
その他製品売上金額		2,380	2,889	3,198	308	10.7%
売上高合計		8,124	8,774	9,992	1,217	13.9%

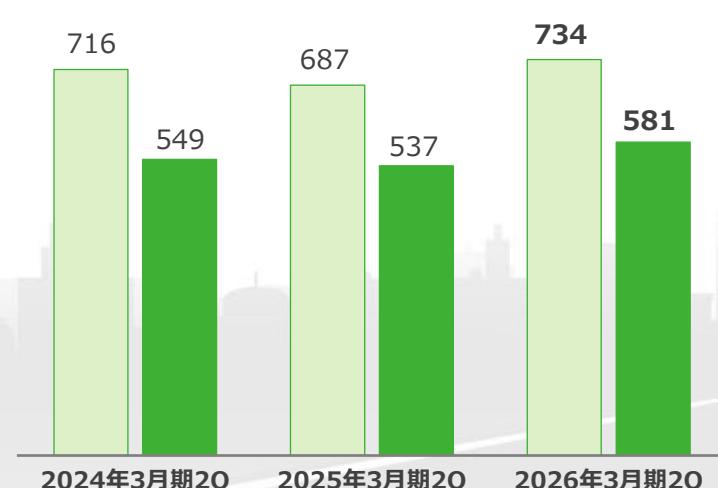
(注) 1.アスファルト合材の生産数量と売上数量との差異は、当社の請負工事に使用した数量です。

2.その他製品売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高です。

生産数量・売上数量実績

□生産数量 ■売上数量

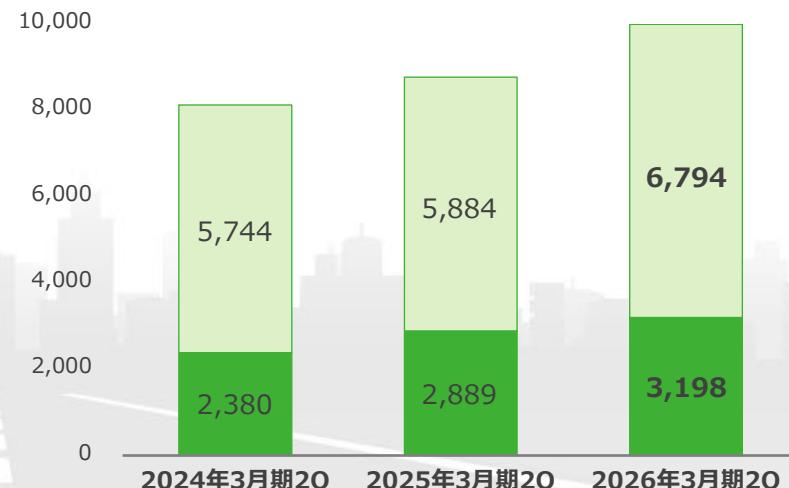
(単位：千t)



売上高

□アスファルト合材 ■その他

(単位：百万円)



1 セグメント別売上高・損益実績（連結）

- 建設事業では施工高が伸び悩み、前年同期比で完成工事高が減少したことに伴い、営業利益も減少。
- 舗装資材製造販売事業では、販売数量の増加に加え、変動費の上昇が一服する一方、これまで上昇してきたコストの価格転嫁が一定程度進捗したことにより営業利益は大幅に改善。但し利益率は、落ち込みが顕著だった直近4年の数値は上回ったものの、それ以前の水準には届いておらず、なお改善の余地も。

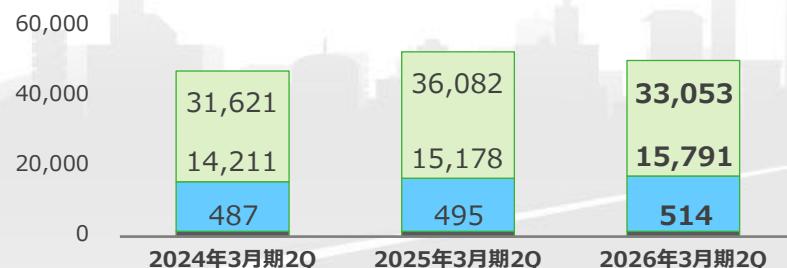
(単位：百万円)

売上高	2024年3月期2Q	2025年3月期2Q	2026年3月期2Q	対前年増減	増減率
建設事業	31,621	36,082	33,053	▲3,028	▲8.4%
舗装資材製造販売事業	14,211	15,178	15,791	612	4.0%
売電事業等	487	495	514	19	3.9%
調整額	▲6,686	▲7,073	▲6,375	698	—
売上高合計	39,634	44,682	42,983	▲1,698	▲3.8%

営業利益	2024年3月期2Q	2025年3月期2Q	2026年3月期2Q	対前年増減	増減率
建設事業	1,924	2,924	2,675	▲248	▲8.5%
舗装資材製造販売事業	733	285	1,395	1,109	389.1%
売電事業等	96	91	114	23	25.2%
調整額	▲1,761	▲1,791	▲1,962	▲170	—
営業利益合計	993	1,509	2,222	713	47.3%

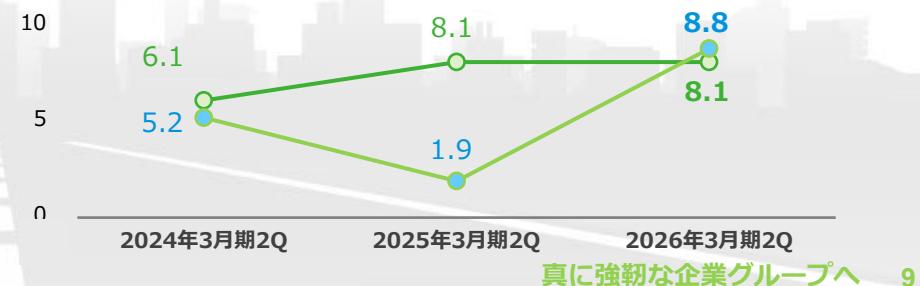
売上高

(単位：百万円) □建設事業 ▲舗装資材製造販売事業 ■売電事業等



営業利益率

(単位：%) ○建設事業利益率 ▲舗装資材製造販売事業利益率



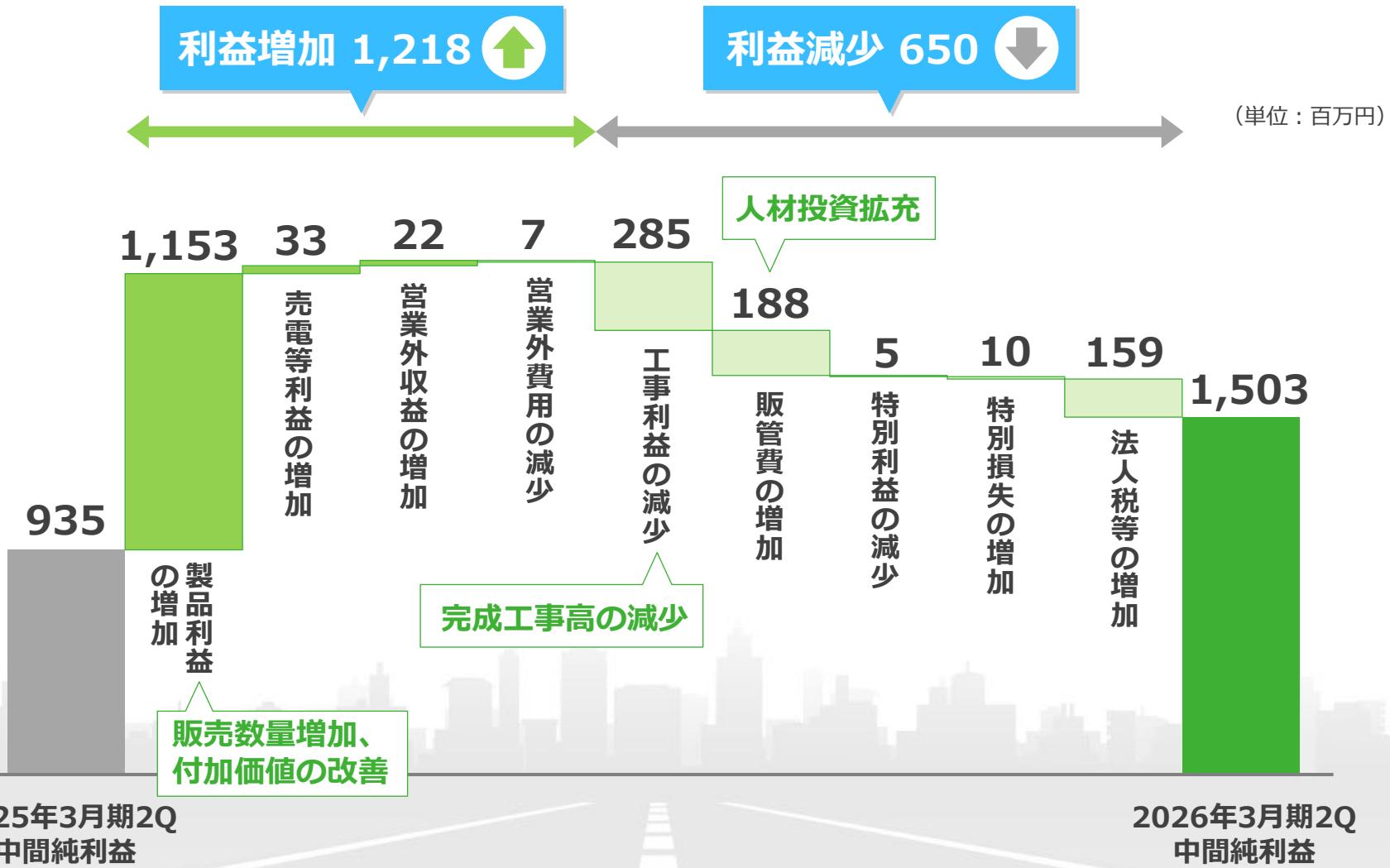
- 人材投資の拡充等により販売費及び一般管理費が増加。
- 営業利益・経常利益は、過去10年における
中間期の過去最高益（2021年3月期2Q：営業利益2,236百万円、経常利益2,230百万円）に迫る水準。
- 中間純利益も、税務上の繰越欠損金控除が期限を迎えた2021年3月期の翌期以降では最高益に。

(単位：百万円)

	2024年3月期2Q		2025年3月期2Q		2026年3月期2Q		対前年 増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
売上高	39,634	100.0%	44,682	100.0%	42,983	100.0%	▲1,698	▲3.8%
売上総利益	3,984	10.1%	4,470	10.0%	5,372	12.5%	902	20.2%
販売費及び一般管理費	2,991	7.5%	2,961	6.6%	3,149	7.3%	188	6.4%
営業利益	993	2.5%	1,509	3.4%	2,222	5.2%	713	47.3%
営業外収益	65	0.2%	28	0.1%	50	0.1%	22	79.8%
営業外費用	51	0.1%	73	0.2%	65	0.2%	▲7	▲10.2%
経常利益	1,007	2.5%	1,464	3.3%	2,208	5.1%	743	50.8%
特別利益	286	0.7%	8	0.0%	2	0.0%	▲5	▲64.4%
特別損失	55	0.1%	21	0.0%	31	0.1%	10	50.0%
税金等調整前中間純利益	1,238	3.1%	1,451	3.2%	2,179	5.1%	727	50.2%
法人税等	377	1.0%	516	1.2%	675	1.6%	159	31.0%
中間純利益	861	2.2%	935	2.1%	1,503	3.5%	568	60.7%

1 中間純利益の増減要因分析（連結）

- 完成工事高の減少により工事利益は減少となつたが、
製品利益が大幅に改善したことなどにより中間純利益は前年同期実績を上回る水準を確保。



1 連結財政状態・連結キャッシュフロー

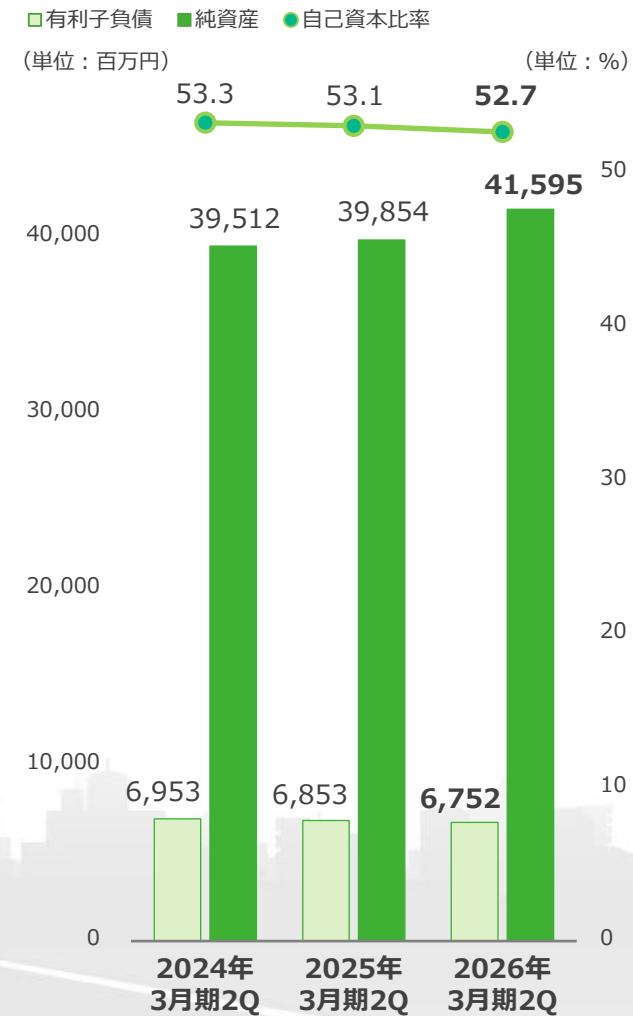
- 配当金支払いによる支出1,642百万円。
- 工場の設備更新、事務所建替えなど有形固定資産の取得による支出689百万円。
- 本年中に返済期限を迎える長期借入金5,000百万円は、長期借入金にて同額を借換予定。

連結財政状態

	2024年 3月期2Q	2025年 3月期2Q	2026年 3月期2Q	対前年増減
資産合計	74,085	75,004	78,928	3,924
負債合計	34,572	35,150	37,333	2,182
有利子負債 (短期借入金)	6,953	6,853	6,752	▲101
(長期借入金)	203	203	5,202	4,999
純資産	6,750	6,650	1,550	▲5,100
純資産	39,512	39,854	41,595	1,741
自己資本比率	53.3%	53.1%	52.7%	—

連結キャッシュフロー

	2024年 3月期2Q	2025年 3月期2Q	2026年 3月期2Q
営業活動によるCF	10,868	2,882	11,682
投資活動によるCF	▲2,082	▲608	▲706
財務活動によるCF	▲1,043	▲1,590	▲1,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	▲3	▲0
現金及び現金同等物の増減額	7,756	679	9,378
現金及び現金同等物の期末残高	15,929	14,119	17,130



1 主な手持工事（受注工事・繰越工事）



世紀東急工業株式会社

● 受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省関東地方整備局	R7国道4号東埼玉道路環境整備他工事	埼玉県
国土交通省北陸地方整備局	R7249号輪島地区舗装復旧その4工事	石川県
西日本高速道路株式会社	令和7年度名神高速道路 京都高速道路事務所管内舗装補修工事	京都府
阪神高速道路株式会社	舗装補修大規模修繕工事（2025-1-神）	兵庫県
西日本高速道路株式会社	令和7年度山陽自動車道（特定更新等） 福山高速道路事務所管内舗装補修工事	広島県

● 前期からの繰越工事

発注者	工事名	工事場所
防衛省北関東防衛局	北宇都宮（6）格納庫等新設土木工事	栃木県
東日本高速道路株式会社	首都圏中央連絡自動車道 神崎大栄舗装工事	千葉県
中日本高速道路株式会社	北陸自動車道他（特定更新等）富山管内舗装補修工事 (2024年度)	富山県
国土交通省九州地方整備局	令和6年度大分空港エプロン新設工事	大分県
西日本高速道路株式会社	令和6年度沖縄自動車道（特定更新等） 那覇IC～西原IC間舗装補修工事	沖縄県

1 主な完工工事

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	小名浜道路山田舗装工事	福島県
東京都	令和6年度有明親水海浜公園舗装工事	東京都
国土交通省関東地方整備局	R5国道246号曾屋電線共同溝工事	神奈川県
中日本高速道路株式会社	東海環状自動車道 北勢IC～大安IC間舗装工事	三重県
西日本高速道路株式会社	令和5年度隼人道路隼人東舗装工事	鹿児島県



小名浜道路山田舗装工事



令和6年度有明親水海浜公園
舗装工事



東海環状自動車道
北勢IC～大安IC間舗装工事



世紀東急工業株式会社

2

2026年3月期の通期見通し



2 2026年3月期業績予想（連結・単体）

- 道路建設市場は、防災・減災事業や国土強靭化等、引き続き、底堅い需要見込む。
- 第2四半期の業績等を勘案し、各予想数値は、連結・単体とも期首計画値から上方修正。
- 売上・利益とも、中期経営計画（2024-2026年度）最終年度の計画値に、1年前倒しで到達を見込む。
- 現時点の予想に際し、地政学的リスク等による、急激な収益環境の悪化は織り込んでいない。

(単位：百万円)

連 結	2025年3月期	2026年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
受注高	95,001	104,000	8,999	9.5%
売上高	99,358	101,300	1,942	2.0%
売上総利益	12,033	12,800	767	6.4%
営業利益	5,842	6,600	758	13.0%
経常利益	5,788	6,400	612	10.6%
当期純利益	3,887	4,600	713	18.3%

2026年3月期 期首計画 (5/12公表ベース)	差異	増減率
100,500	3,500	3.5%
100,500	800	0.8%
12,100	700	5.8%
5,900	700	11.9%
5,700	700	12.3%
3,900	700	17.9%

单 体	2025年3月期	2026年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
受注高	89,971	97,700	7,729	8.6%
売上高	94,511	95,700	1,189	1.3%
売上総利益	10,857	11,600	743	6.8%
営業利益	5,247	6,000	753	14.4%
経常利益	5,194	5,800	606	11.7%
当期純利益	3,488	4,200	712	20.4%

2026年3月期 期首計画 (5/12公表ベース)	差異	増減率
94,500	3,200	3.4%
94,500	1,200	1.3%
10,800	800	7.4%
5,200	800	15.4%
5,000	800	16.0%
3,500	700	20.0%

2 2026年3月期業績予想（主要経営指標）



中期経営計画（2024-2026年度）主要経営指標 連結

項目	2024年度 実績	2025年度 予想	2026年度 計画
売上高	993億円	1,013億円	1,000億円
営業利益	58億円	66億円	60億円
当期純利益	39億円	46億円	40億円
ROE	9.5%	10.8%	9.5%
自己資本比率	50.5%	—	50%程度

売上高、営業利益、当期純利益

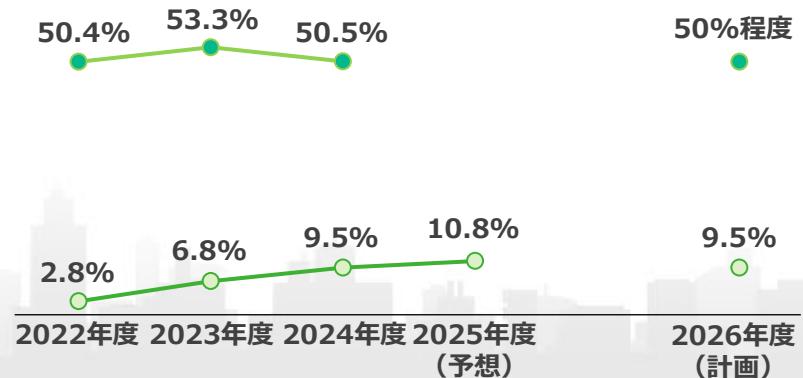
□営業利益 ■当期純利益 ●売上高

(単位：億円)



自己資本比率、ROE

●自己資本比率 ○ROE



(注) 2025年度予想のROE算出に用いた2026年3月末の自己資本額は、

「前期末自己資本額」+「当期純利益予想額」-「期中配当額」+「譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による変動額」で算出しており、
その他の変動については考慮していない。

② セグメント別売上高・損益予想（連結）

- 建設事業では、豊富な手持工事高、底堅い受注環境を背景に、完成工事高は前年並みの水準を予想。資材価格や人件費の上昇懸念も、大型工事の施工進捗による生産性向上、利益の逸失防止徹底により、概ね期首計画通りの利益確保見込む。
- 舗装資材製造販売事業は、中間期からは付加価値単価の減少を見込むも、引き続き、製造・運搬コストの上昇を反映した販売価格の実現、販売数量の確保、製造効率の向上に努め、さらなる利益改善を目指す。

(単位：百万円)

売上高	2025年3月期	2026年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
建設事業	80,366	80,000	▲366	▲0.5%
舗装資材製造販売事業	33,935	35,300	1,365	4.0%
売電事業等	972	1,000	28	2.9%
調整額	▲15,915	▲15,000	915	—
売上高合計	99,358	101,300	1,942	2.0%

2026年3月期期首 計画 (5/12公表ベース)	差異	増減率
80,000	—	—
34,500	800	2.3%
1,000	—	—
▲15,000	—	—
100,500	800	0.8%

営業利益	2025年3月期	2026年3月期 (予想)		対前年増減	増減率
	金額	金額	利率		
建設事業	8,070	7,800	9.8%	▲270	▲3.3%
舗装資材製造販売事業	1,488	2,400	6.8%	912	61.3%
売電事業等	158	170	17.0%	12	7.6%
調整額	▲3,875	▲3,770	—	105	—
営業利益合計	5,842	6,600	6.5%	758	13.0%

2026年3月期期首 計画 (5/12公表ベース)	差異	増減率
8,000	▲200	▲2.5%
1,530	870	56.9%
170	—	—
▲3,800	30	—
5,900	700	11.9%

売上高

(単位：百万円) □建設事業 ▲舗装資材製造販売事業 ■売電事業等



営業利益率

(単位：%) ○建設事業利益率 ▲舗装資材製造販売事業利益率



2 工事受注予想（連結・単体）

- 単体の工事受注高は、第3四半期以降における発注見通し、現在の施工体制も踏まえ、期首計画比2,000百万円の上乗せを目指す。
- 将来における公共工事の漸減傾向、中長期的な市場性を考慮し、引き続き民間工事の受注基盤強化に注力。
- 2030年度の目標（単体工事受注780億円）に向け、競争力の底上げに取り組んでいく。

(単位：百万円)

連結	2025年3月期	2026年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
工事受注合計	76,009	82,400	6,391	8.4%

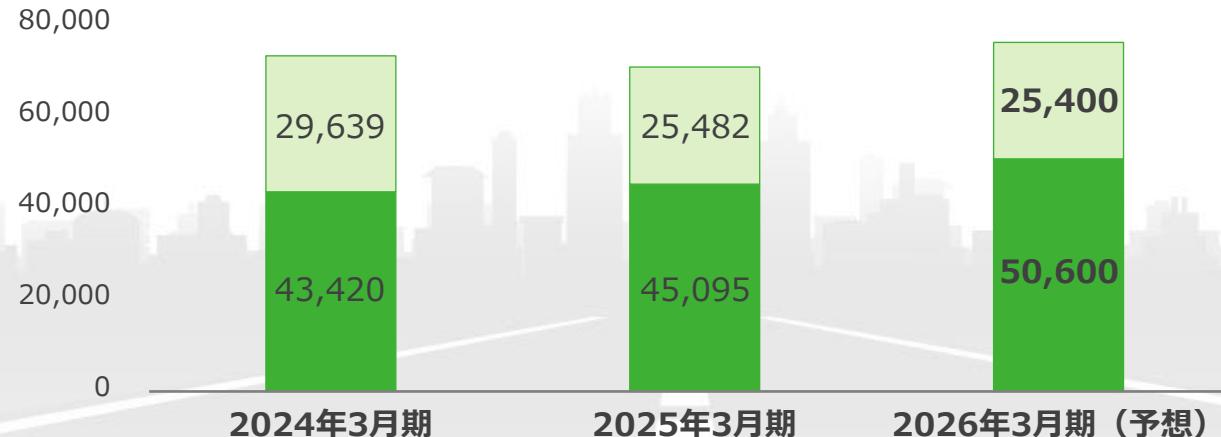
2026年3月期期首計画 (5/12公表ベース)	差異	増減率
80,100	2,300	2.9%

単体	2025年3月期	2026年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
官公庁	25,482	25,400	▲82	▲0.3%
民間	45,095	50,600	5,505	12.2%
うち東急グループ	2,252	3,400	1,148	51.0%
合計	70,577	76,000	5,423	7.7%

2026年3月期期首計画 (5/12公表ベース)	差異	増減率
23,560	1,840	7.8%
50,440	160	0.3%
3,220	180	5.6%
74,000	2,000	2.7%

工事受注高（単体）の推移

(単位：百万円) □官公庁 ■民間



3

ご参考 中期経営計画（2024-2026年度）

企業理念

豊かな地域社会づくりに貢献する
生活基盤創造企業

2030年の
あるべき姿

人の成長と企業の成長を両立し
持続可能な社会の実現に貢献
する真に強靭な企業グループ

バックキャスト

3rd Phase

中期経営計画
(2027-2029年度)

2nd Phase

中期経営計画
(2024-2026年度)

1st Phase

中期経営計画
(2021-2023年度)

「2030年のあるべき姿」
実現に向けた構築

「2030年のあるべき姿」
実現への総仕上げ
(持続的な成長基盤の確立)

- 本業の持続的成長
- 将来の成長ドライバー育成
- サステナブル経営の深化

「2030年のあるべき姿」実現に加速
(成長を実現、持続的成長の種を仕込む)

- 本業の収益拡大、成長基盤確立
- 将來の成長ドライバー創出（獲得）
- サステナブル経営の推進

- 本業の収益基盤底上げ、成長への足固め
- 働き方改革の実行
- サステナブル経営実践への第一歩

③ 中期経営計画（2024-2026年度）

基本方針

「真に強靭な企業グループへ」

2nd Phase

『2030年のあるべき姿』の実現に向けた5つの基本方針 「安定収益の拡大」「収益源の多様化」「人を基軸とした経営の実践」「新しい働き方の確立」「経営・財務基盤の充実」に基づく取り組みを深化させ、“真に強靭な企業グループ”への変革を加速させる。

中期経営計画（2024-2026年度）

P24
～27

個別戦略

01



本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大



02

事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦



03

人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出



04

生産性向上に資する新しい働き方の確立



05

強靭で健全な経営・財務基盤の構築

サステナブル重要テーマへの取り組み

『2030年のあるべき姿』の実現に向け6つのマテリアリティを特定、マテリアリティと具体的な取り組み、貢献できるSDGs目標を体系化し、事業基盤の強靭化と社会課題解決への貢献を両輪で進めることで、サステナブル経営を推進する。

インフラ



地域住民



環境保全



サステナブル
重要テーマ



働きがい



自然災害



ガバナンス・
コンプライアンス

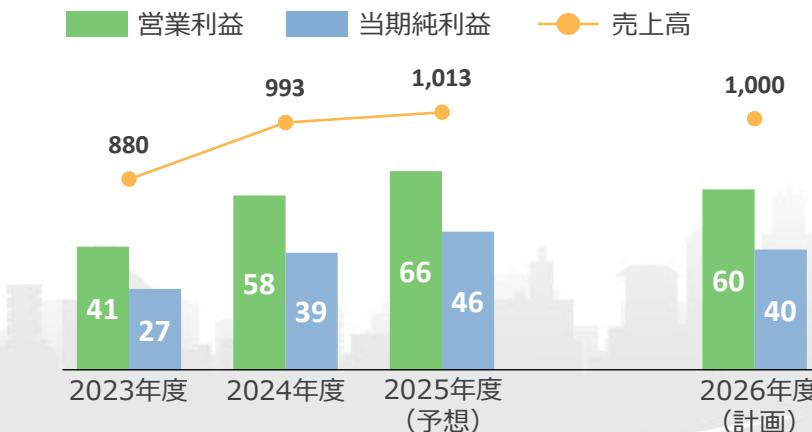
③ 中期経営計画(2024-2026年度)

主要経営指標 連結

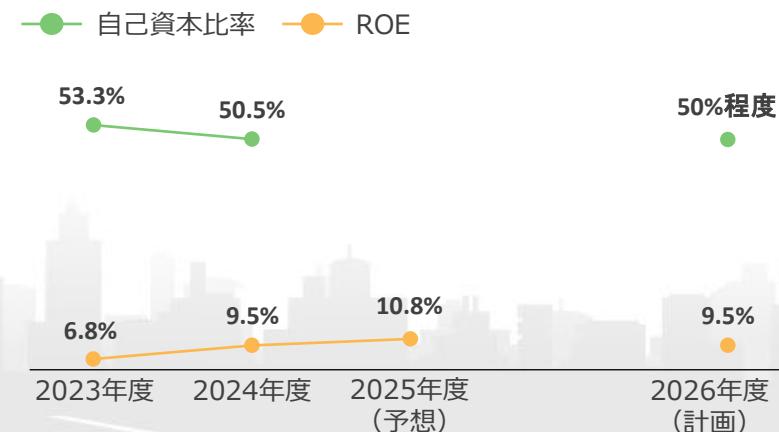
項目	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 予想	2026年度 計画
売上高	880億円	993億円	1,013億円	1,000億円
営業利益	41億円	58億円	66億円	60億円
当期純利益	27億円	39億円	46億円	40億円
ROE	6.8%	9.5%	10.8%	9.5%
自己資本比率	53.3%	50.5%	—	50%程度

■ 売上高、営業利益、当期純利益

(単位: 億円)



■ 自己資本比率、ROE



(注) 2025年度予想のROE算出に用いた2026年3期末の自己資本額は、「前期末自己資本額」 + 「当期純利益予想額」 - 「期中予想配当額」 + 「譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による変動額」で算出しており、その他の変動については考慮していない。

個別戦略



01

本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大

重点施策

建設事業

- 施工実績の蓄積と対応体制の強化（国交省・高速道路会社発注工事）
- インフラ老朽化対策、防災・減災分野、再生可能エネルギー事業への
営業展開強化



東海環状自動車道
大野・神戸IC～大垣西IC間舗装工事



妙見島混合所リニューアル計画
(完成予想パース)

舗装資材製造販売事業

- 販売量確保に向けた地域戦略
- 低環境負荷商品の販売強化
(常温合材販売の事業基盤強化)
- 優位性確保および環境対策を目的とした
設備投資計画の実施

技術開発

- 低炭素アスファルト混合物によるCO₂低減技術など
社会環境の変化を見据えた技術開発および高度な技術提案

低炭素アスファルト関連技術 特許取得
コンバインドフォームド(特許6216905)
スタティックフォームド(特許6788138)

低炭素アスファルト混合物とは・・・



一般のアスファルト混合物
製造時より

CO₂排出量
15%削減

製造時の加熱温度を10~30℃低下
(一般のアスファルト混合物製造時比較)

※製造時の加熱温度を30°C低下させた場合

③ 中期経営計画(2024-2026年度)

個別戦略



02

事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦

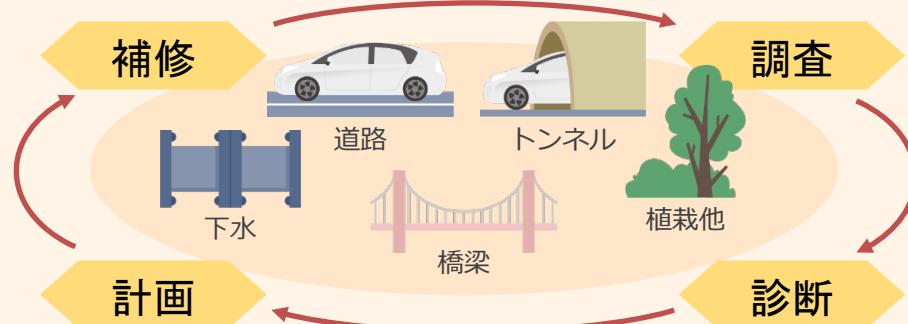
重点施策

社会インフラ整備における新しい技術と価値の提供

- 道路インフラの長寿命化
- リサイクル技術等環境関連技術の拡充



R2国分寺出張所管内路面補修工事
<高強度アスファルト混合物「ストロングファルト」施工>



道路等包括的民間委託への取り組み継続

- 発注者の抱える課題解決に向けた「事業モデル」の創出
- 道路の点検・診断技術等のブラッシュアップ

海外事業展開を含めた事業領域の拡大

- 既存事業とのシナジー・マーケットの拡大につながるM&A・提携等の推進
- 新たな事業分野開拓に向けた成長戦略の推進



③ 中期経営計画(2024-2026年度)

個別戦略



03

人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出

重点施策

積極的なD&Iの推進・エンゲージメント向上

- ダイバーシティ採用の推進および教育機関との結びつき強化による採用体制の強化
- 働きやすく働きがいのある「魅力ある職場づくり」を推進することによるエンゲージメントの向上



女性向け多機能車両
<トイレ、パウダースペース等を完備>



多摩営業所内(東京都日野市)
<2023年6月に建替更新>

	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 上期実績	2026年度 目標	(参考) 2030年度目標
総合職における女性社員数	65名	73名		⇒ 100名	140名
管理職における女性社員数	4名	4名		⇒ 5名	7名
従業員エンゲージメントスコア	B	B	BB	⇒ BB以上	A以上

※エンゲージメントスコア：外部専門機関が提供する調査サービスにおける評価で、DDからAAAまで全11段階で構成。
2023年度11月実施時のスコア【B】は上位から6段階目、【BB】は5段階目、【A】は3段階目となる。



栃木トレーニングセンター(TTC)
<自社研修施設>



多様化する人材の能力向上

- 多様化する人材に応じた柔軟なキャリア形成の推進および教育体系の充実化

③ 中期経営計画(2024-2026年度)

個別戦略



04

生産性向上に資する 新しい働き方の確立

重点施策

生産性の向上と業務効率化

- ICTの積極活用と業務のデジタル化
および分業の加速



AI×人材＝労働生産性向上

- 働き手を支え、働き方を変えるAIの導入
- 社内業務の軽減



05

強靭で健全な 経営・財務基盤の構築

重点施策

ステークホルダーからの信用・信頼の回復

- 独占禁止法違反再発防止策の完全実施、
その他法令順守の徹底



コーポレートガバナンスの強化

- 非財務情報を含む情報開示のさらなる充実
- サステナブル経営の推進
(マテリアリティへの取り組みの展開)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



③ 中期経営計画(2024-2026年度)



 世紀東急工業株式会社

財務資本戰略

■ キャピタル・アロケーション（2024-2026年度）

- ・持続可能な事業基盤構築に向けた継続的・戦略的投資の実施
 - ・財務健全性と資本効率のバランスに配慮したBSのコントロール
 - ・DOE基準による、安定的かつ積極的な株主還元

2023年度末

運転資金等
(手元資金)
134億円

**有利子負債残高
68億円
(DEレシオ0.17)**

営業キャッシュ・フロー

(研究開発費控除前)

3年間累計 185億円

当期純損益 116億円
減価償却費 54億円
研究開発費 15億円

手元資金充当 又は、
有利子負債追加調達 35億円

※DEレシオ0.3以下を目安

株主還元

配当金 ————— **85億円**

成長投資

設備投資 ————— **105億円**

戦略投資 ————— **15億円**
(事業領域拡大、M&A等)

研究開発投資

環境・DX等 ————— **15億円**

自己資本比率

2023年度末 53.3%

2026年度末 50%程度

③ 中期経営計画(2024-2026年度)

財務資本戦略

持続可能な事業基盤構築に向けた継続的・戦略的投資の実施

	2024年度実績	計画期間累計（計画値）
設備投資（基幹事業の維持・成長）	約15億円	105億円
戦略投資（事業領域拡大、M&A等）	—	15億円
研究開発投資	約4億円	15億円

- 将来の持続的成長を実現するためには、継続的・戦略的な設備投資・技術開発等が不可欠。
環境負荷低減、生産性向上、職場環境改善に向けた事業資産の更新など、計画的に設備投資、研究開発投資を行う。

2024年度における 主な設備投資の実績	建設事業	関西支店奈良営業所	事務所建替え
	舗装資材製造販売事業	北海道支店鶴川合材工場 ／東北支店湯沢合材工場	フォームドアスファルト設備導入

財務健全性と資本効率のバランスに配慮したBSのコントロール

自己資本比率	2024年度末	2026年度末計画	DEレシオ	2024年度末	2026年度末計画
	50.5%	50%程度		0.16	0.3以下

- 信用格付「BBB+」相当を目安に、財務健全性を維持する。
 - 自己資本比率50%程度、DEレシオ0.3以下を目安にマネジメント
- 売上高2ヶ月分程度の健全な手元流動性を確保する。
 - 支出先行の事業モデル（仕入債務支払と売上債権回収の間に時間的ギャップ）、工事の大型化等を勘案
 - 有事に資金調達に奔走するようでは、社会的責務が果たせない
 - 当座借越契約やコミットメントラインも有効に利用
- 想定する株主資本コストを上回るROEを確保しつつ、「2030年のるべき姿」で掲げるROE10.0%の早期達成はもとより、さらなるエクイティスプレッドの拡大を目指す。

③ 中期経営計画(2024-2026年度)

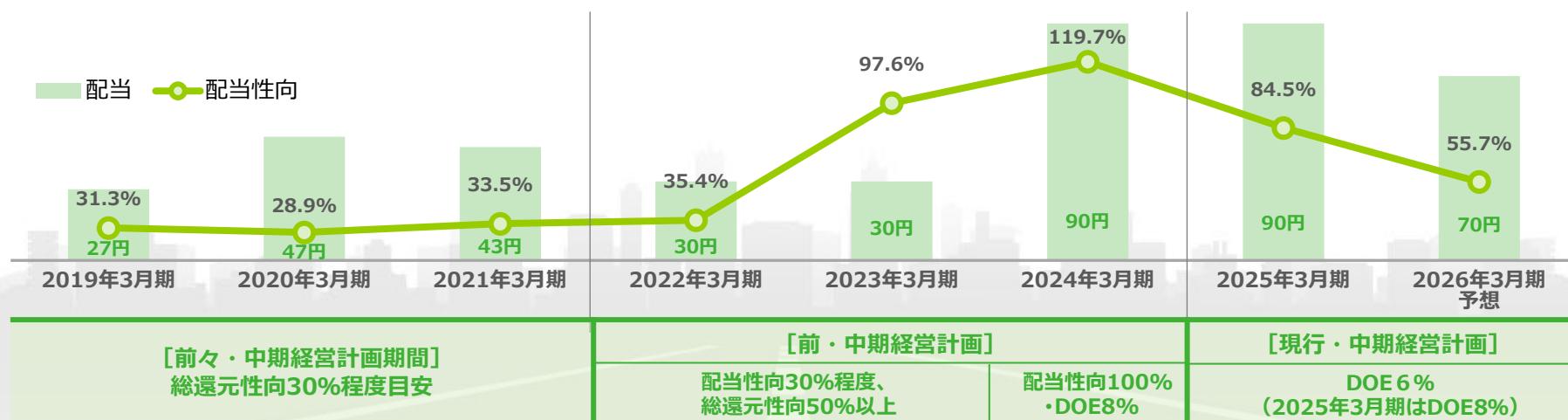
財務資本戦略

DOE基準による、安定的かつ積極的な株主還元

● 関連指標の推移

► DOE (純資産配当率) 6%を目標 ※2025年3月期はDOE8%の目標を継続

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 予想
自己資本額（百万円）	36,632	40,790	40,497	39,660	40,533	41,692	
1株当たり純資産額（円）	909.13	1,010.99	1,082.33	1,088.13	1,111.46	1,138.86	
自己資本比率（%）	49.1	51.4	51.7	50.4	53.3	50.5	
1株当たり当期純利益（円）	162.40	128.45	84.81	30.73	75.16	106.46	125.57
1株当たり配当額（円）	47	43	30	30	90	90	70
配当性向（%）	28.9	33.5	35.4	97.6	119.7	84.5	55.7
総還元性向（%）	30.5	33.5	109.6	168.0	119.8	84.6	
DOE [純資産配当率] (%)	5.6	4.5	2.9	2.8	8.2	8.0	
ROE (%)	19.2	13.4	8.1	2.8	6.8	9.5	



③ 2030年のるべき姿

るべき姿の実現に向けた基本方針



中期経営計画（3ヶ年計画）において、上記5つの基本方針に基づき、
個別戦略・重点施策を策定し、それらを確実に実行することで、るべき姿の実現を目指す。

③ 2030年のるべき姿

2030年のるべき姿（定量イメージ）

2024年5月更新

■ 重要業績評価指標（KPI） 連結

	当初策定時 (2021年5月)	2024年5月 更新
項目	2030年度目標	2030年度目標
売上高	1,000億円	1,100億円
営業利益	80億円	80億円
当期純利益	50億円	50億円
ROE	10.0%	10.0%
自己資本	500億円	—
総資産	1,000億円	—
自己資本比率	50.0%	50%程度

るべき姿（定量イメージ）更新の考え方

● 売上高1,100億円・営業利益80億円

2030年のるべき姿に当初掲げた売上高1,000億円は、必要な現業部門の人員を確保したうえで、管理コストの上昇を抑制しつつ、利益を最大化し得る「最適規模」が売上高1,000億円程度との考え方に基づき設定したものだが、その後の順調な工事受注の推移に加え、物価高や人件費上昇の影響も相まって、新たな「中期経営計画」（2024-2026年度）において、前倒しで「売上高1,000億円」に到達するKPIを設定するに至ったことから、計画の策定にあわせ、2030年度の売上高目標を1,100億円に上方修正した。

なお、前記の「最適規模」との関係では、物価上昇の影響等を考慮すれば、事業量としては最適規模の範囲にあると考えており、同様の理由により、また処遇の改善、教育・研修など人的資本投資の拡充も見据え、利益水準に関しては当初の目標を据え置きとしている。

● ROE10.0%・自己資本比率50%

中長期的にエクイティ・スプレッドを確保しながら、早期にROE10%を達成するため、積極的に自己資本のコントロールを行っていく姿勢を堅持。

自己資本比率50%は、上場企業として求められる資本収益性、公共事業に従事する建設事業者として求められる財務健全性を高いレベルで追求していくうえで、最善のバランスであると当社が考える水準。

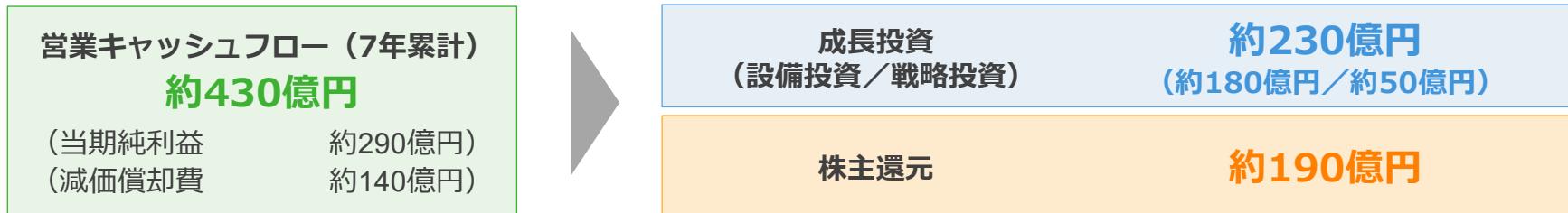
なお、今回の更新にあわせ、BSの指標から「額」を外し「率」による管理に一本化した。

③ 2030年のあるべき姿

キャッシュ・フロー配分

2024年5月更新

●キャッシュフローの使途(2024-2030)



●財務健全性に関する考え方

■信用格付「BBB+」相当を目安に 財務健全性を維持

- 月商の2倍程度を目安とした手元流動性確保
- DEレシオ0.3以下を目安にマネジメント
- 支出先行の事業モデル（仕入債務支払と売上債権回収の間に時間的ギャップ）を勘案
- 工事の大型化・長期化等による資金計画への影響を注視
- 当座借越契約やコミットメントラインも有効に利用

●フリー・キャッシュフローの配分に関する考え方

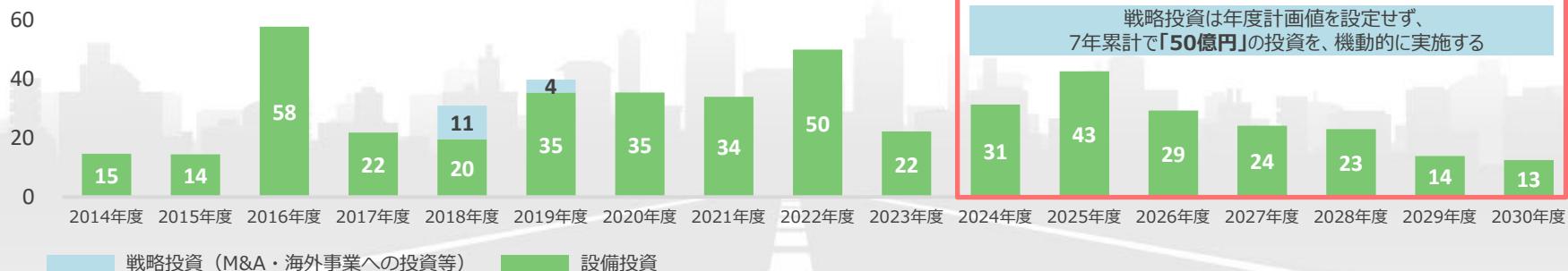
■自己資本のコントロール

ROE10%、自己資本比率50%の指標を見据え、
妥当な水準を株主還元に配分していく方針

■株主還元後のフリー・キャッシュフローの使途は、 経営判断により以下に配分

- 更なる株主還元の実施
- 財務体質の強化
- 追加投資等（設備投資／戦略投資、人材投資、協力会社支援等）

●投資額の推移（実績および計画）





世紀東急工業株式会社

4 參考情報



企業理念

豊かな地域社会づくりに貢献する 生活基盤創造企業

会社名	世紀東急工業株式会社
設立	1950年1月16日
本社所在地	東京都港区芝公園2丁目9番3号
代表者名	取締役社長 平 喜一
資本金	20億円（2025年3月31日現在）
売上高	945億11百万円（2025年3月期）
従業員数	1,002名（2025年3月31日現在）
株式取引市場	東京証券取引所プライム市場
建設業許可	国土交通大臣許可（特-4）第1962号

④ 主な事業所・研究所・連結子会社等

営業所等	50ヶ所
合材工場等	51ヶ所
技術研究所	栃木県
試験所	8ヶ所
機材センター	栃木県
研修所 (トレーニングセンター)	栃木県
連結子会社	10社



研修所
(トレーニングセンター)



北海道
・北海道支店

信越・北陸
・北陸支店

中国・四国
・中四国支店

東北
・東北支店

東海
・名古屋支店

関東
・北関東支店
・東関東支店
・東京支店
・横浜支店
・関東製品支店

関西
・関西支店

九州・沖縄
・九州支店



本社



佐倉合材工場



神戸営業所

(注) 2025年4月1日をもって、関東製販事業部を関東製品支店に名称変更いたしました。



aフラット

aフラットは、穴埋めや橋梁ジョイント部に生じた段差などを補修する段差修正材で、アスコンおよびコンクリートの上に施工可能です。常温で混合し、コテなどで簡単に施工ができ、また施工後60分程度で硬化し早期の交通開放が可能です。特に舗装との付着力に優れているのが特徴です。



路面性状測定車

普通乗用車に搭載した測定ユニットのカメラで路面を撮影、レーザースキナで路面の縦横断形状を測定することにより、ひび割れ率などを評価します。AIを用いた轍掘れ率算出、ポットホールやラインのかすれの検出も可能です。



マイブル-eco(一般名称：フォームドアスファルト混合物)

アスファルトに微小な泡を添加することで、アスファルトと骨材が混合しやすくなります。一般的のアスファルトより約30℃低く混合・施工が可能です。
供給エリアの拡大、冬期および寒冷地での施工性向上、交通規制時間の短縮、地球環境負荷低減に寄与します。

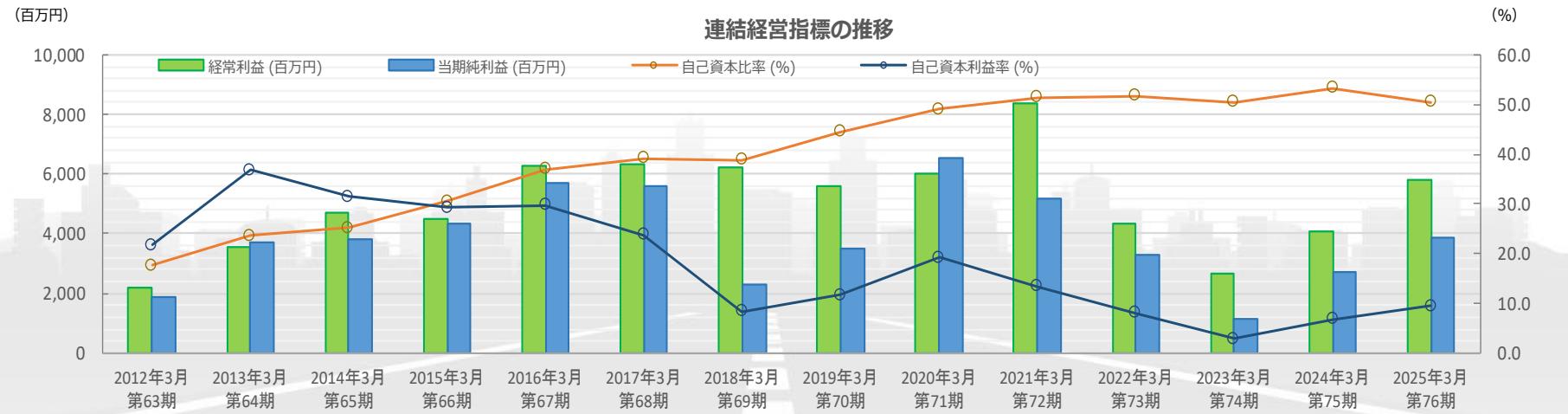


常温アスファルト混合物「エコミックス」

エコミックスは、アスファルト塊をリサイクルした再生骨材を50%以上配合した環境にやさしい常温型アスファルト混合物で、一定の作業性を確保しながら高い強度発現を可能としたエコマーク認定商品です。

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (百万円)	62,598	71,589	59,365	61,106	71,091	71,691	63,542	74,634	70,075	81,659	74,036	78,631	90,025	85,132	92,414	88,037	99,358
営業利益 (百万円)	825	4,085	2,109	2,294	3,731	4,779	4,528	6,291	6,412	6,235	5,564	5,961	8,470	4,418	2,669	4,091	5,842
売上高営業利益率 (%)	1.3	5.7	3.6	3.8	5.2	6.7	7.1	8.4	9.2	7.6	7.5	7.6	9.4	5.2	2.9	4.6	5.9
経常利益 (百万円)	489	3,705	1,943	2,178	3,551	4,730	4,487	6,261	6,338	6,239	5,584	6,009	8,395	4,358	2,647	4,078	5,788
当期純利益 (百万円)	326	3,283	1,715	1,886	3,705	3,793	4,365	5,682	5,621	2,274	3,480	6,544	5,180	3,304	1,127	2,740	3,887
包括利益 (百万円)	—	—	1,705	1,887	3,720	3,794	4,899	4,754	5,527	2,712	3,822	6,243	6,010	3,992	1,049	3,578	4,215
純資産額 (百万円)	5,065	8,349	8,544	8,801	11,344	12,791	17,083	21,231	26,072	28,098	31,543	36,632	40,790	40,497	39,660	40,533	41,692
総資産額 (百万円)	48,069	50,348	47,339	49,597	48,106	50,809	56,079	57,544	66,444	72,192	70,906	74,656	79,409	78,295	78,762	76,042	82,556
BPS (円)	△ 32.07	△ 4.27	8.77	31.50	51.34	316.84	423.19	525.96	645.90	696.09	780.73	909.13	1,010.99	1,082.33	1,088.13	1,111.46	1,138.86
EPS (円)	2.30	22.48	11.85	10.54	19.36	95.48	108.13	140.78	139.26	56.35	86.16	162.40	128.45	84.81	30.73	75.16	106.46
潜在株式調整後 (円)	0.77	10.72	5.80	7.19	16.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.5	16.6	18.1	17.7	23.6	25.2	30.5	36.9	39.2	38.9	44.5	49.1	51.4	51.7	50.4	53.3	50.5
自己資本利益率 (%)	6.6	49.0	20.3	21.7	36.8	31.4	29.2	29.7	23.8	8.4	11.7	19.2	13.4	8.1	2.8	6.8	9.5
株価収益率 (倍)	13.04	2.58	7.51	6.26	4.24	6.14	4.79	3.35	3.81	12.21	6.84	5.02	7.25	8.80	26.40	25.65	14.21
営業活動によるCF (百万円)	2,040	6,372	1,217	2,945	4,796	5,433	2,862	6,679	6,949	6,303	4,781	4,461	1,138	4,646	2,380	10,949	△ 971
投資活動によるCF (百万円)	△ 1,184	△ 997	△ 361	△ 130	△ 608	△ 1,407	△ 1,234	△ 1,658	△ 4,896	△ 2,231	△ 1,777	△ 3,808	△ 3,622	△ 3,668	△ 5,028	△ 2,873	△ 1,339
財務活動によるCF (百万円)	△ 794	△ 1,580	△ 2,525	△ 2,610	△ 4,828	△ 1,551	△ 1,604	△ 1,603	1,815	△ 1,684	△ 2,005	△ 2,919	2,343	△ 2,232	△ 2,022	△ 2,823	△ 3,376
現金等の期末残高 (百万円)	880	4,675	3,006	3,206	2,566	5,041	5,064	8,482	12,350	14,737	15,735	14,169	14,035	12,814	8,173	13,440	7,751
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—	15	15	17	17	10	27	47	43	30	30	90	90
配当性向 (%)	—	—	—	—	—	15.0	13.9	12.1	12.2	17.7	31.3	28.9	33.5	35.4	97.6	119.7	84.5
従業員数 (人)	865	860	840	824	797	792	825	863	904	896	907	1,031	1,043	1,098	1,117	1,149	1,152
(外、平均臨時雇用者数)	[230]	[236]	[240]	[245]	[251]	[268]	[279]	[275]	[275]	[274]	[274]	[289]	[293]	[277]	[292]	[281]	

*2014年10月に、5株を1株とする株式併合を実施。2014年3月期以降の「1株当たり純資産額」、「1株当たり純利益金額」、「1株当たり配当額」の数値は、株式併合を反映した数値となっている。



本資料における予想、計画など将来に関する事項は、現時点において入手可能な情報ならびに当社が判断した前提および仮定に基づくものであり、実際の業績は今後の事業環境の変化等、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。



世紀東急工業株式会社

お問い合わせ先

管理本部 総務部 総務グループ

TEL 03-6770-4008

FAX 03-6770-4038

URL <https://www.seikitokyu.co.jp/contact>

エスティとケイ
(**Seiki Tokyu Kogyo**
マスコットキャラクター)

2020年1月、創立70周年を記念に当社マスコットキャラクター「エスティ」と「ケイ」が誕生しました。全国の工事現場やアスファルトプラントで安全対策、業界のイメージアップ、会社のPR等に努めてまいりますので、皆様どうぞよろしくお願いします。

世紀東急工業キャラクター
エスティとケイ

